

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		地域コミュニティ活性化推進事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	総合政策課
	施策	1	地域づくり活動の推進			担当者	梅本 紗也
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備			内線	217
目的	対象	市及び地域のコミュニティ組織(自治会、町内会等)				手段	一般財団法人自治総合センターが実施している宝じの社会貢献広報活動としての地域づくり等へのコミュニティ組織への助成を行うコミュニティ助成事業について、新庄市内のコミュニティ組織からの希望を取りまとめて申請し、助成が決定した団体に対して助成金を交付し、当該事業の広報を行う。
	意図 対象をどう したいか	自治意識や連帯意識を醸成し、コミュニティ組織の地域活動の活発化を図られている状態					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市コミュニティ助成事業助成金交付要綱					
予算区分		一般会計	2 款	1 項	7 目	0009	地域づくり支援事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,641	7,447	4,800	0	0	コミュニティ助成金	5,800
①事業費	2,500	4,600	5,800	4,800				
内訳	特定財源	2,500	4,600	5,800	4,800			
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		2,041	1,647	0	0	0	コミュニティ助成事業助成金	5,800
内訳	正規職員(人)		0.27	0.22				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	コミュニティ助成事業広報回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	2	2				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">採択件数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	採択件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	2	3				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	200.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	200.0%	300.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	R4年度は3団体が採択となり、それぞれの団体で地域活動に必要な備品の整備を行い、地域活動の充実や活発化を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名	地域づくり支援事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	8	行政経営	担当課	総合政策課	
	施策	1	地域づくり活動の推進	担当者	梅本 紗也	
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備	内線	217	
目的	対象	複数の地区が連携した連合組織			手段	連合組織における地域内の課題や魅力を把握するために全戸調査を実施する費用を支援する。また、調査結果から明らかとなった地域課題の解決や地域の魅力を向上する地域の自主活動に交付金を交付する。
	意図 対象をどうしたいか	地域の課題や魅力を確認し、互いに支えあう自治組織を再構築する。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市地域づくり推進交付金交付要綱、新庄市地域づくり調査・研究事業実施要領					
予算区分	一般会計	2 款	1 項	7 目	0009 地域づくり支援事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 23 年度	～	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,391	3,992	460	0	0		
①事業費	79	116	98	460				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	79	116	98	460	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		6,275	3,894	0	0	0	地域づくり調査・研究事業業務委託料	0
内訳	正規職員(人)		0.83	0.52			地域づくり推進交付金	98
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助事業の周知回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	0	0				
成果指標	指標名称	地域づくり連合組織数(地区)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	13	13	13				
	説明(算式等)	R2からの成果を積み上げて計算する	達成率	72.2%	72.2%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
	0	高い	0	高い	0	0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 0	低い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 0	低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 0	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	新型コロナウイルスの感染拡大により、地域における対面での合意形成を図る機会が減少し、連合組織の活動が停滞しているため、活動を働きかける必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	地域づくり連合組織の活動に対し、交付金を活用した地域活動をこれまで以上に促す。また、連合組織設立のメリットや活用できる事業の周知を図る。
コスト	コストは現状維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	今年度新たに連合組織として地域づくり調査・研究事業を行った地区はなかった。地域づくり推進交付金については昨年度に引き続き1団体が活用し、防災訓練の実施や町内行事の開催など、過去に行った全戸調査で把握した地域の課題について地域活動を行うことで、防災意識の向上や地域間での交流をより深めることができた。
課題に対する現在の取組状況	R5区長総会の際に地域づくり事業の説明資料を同封し、事業の紹介を行うなど事業の周知を行っている。

1. 基本事項

事務事業名		地域公民館整備助成事業				事業類型	施設等整備事業(補助金・負担金)
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	社会教育課
	施策	1	地域づくり活動の推進			担当者	佐藤栄一
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備			内線	461
目的	対象	自治会・町内会			手段	地域公民館を改築・改修する際の費用の一部を助成する。	
	意図 対象をどう したいか	地域の活動拠点が市民との協力により整備され、地域の活動が活発に行われる。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市地域公民館整備費補助金交付規程					
予算区分		一般会計	10 款	5 項	1 目	0002	社会教育総務事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期	年度	～ 終期	7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	○ 単年度繰り返し		開始年度	平成 24 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,931	1,411	1,500	0	0		
①事業費	1,350	1,797	438	1,500				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,350	1,797	438	1,500	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,134	973	0	0	0	地域公民館整備費補助金	438
内訳	正規職員(人)		0.15	0.13				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	助成件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	9	7	5				
	説明(算式等)		達成率	90.0%	70.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	地域公民館数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	96	96	96				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		申請件数が減少傾向にあり、補助範囲の拡大等が必要								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	補助要件の緩和及び補助率の増加等を検討し、必要に応じて交付規程の改正を行う
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	補助を行うことにより、地域活動の拠点施設を整備することができ、地域コミュニティの活性化を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	補助範囲が分かりやすいよう資料の修正を行い、事前周知をおこなっている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		地域リーダー育成事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	総合政策課
	施策	1	地域づくり活動の推進			担当者	梅本 紗也
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備			内線	217
目的	対象	地域住民			手段	参加者が地域づくりに関わる課題や現状認識の共有化を図るとともに、テーマを変えながらワークショップ等の取り組みを実施する。	
	意図 対象をどう したいか	地域の課題に対し、地域住民が主体的に解決に取り組む、互いに支え合える自治組織が構築されている状態。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	7 目 目	0009 地域づくり支援事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	平成 25 年度 ~	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,646	2,104	208	0	0		
①事業費	75	0	82	208				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	75	0	82	208	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,646	2,022	0	0	0	講師謝金	70
内訳	正規職員(人)		0.35	0.27			講師旅費	5
	1人当たり単価		7,560	7,488			会場借上料	7
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	研修会・ワークショップの開催数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	0	1				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	講座で学んだことを地域づくりに活かしていけると答えた割合(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	100	0	96				
	説明(算式等)	講座参加者へのアンケート調査結果より	達成率	100.0%	0.0%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		地域住民が地域課題に対する取り組みを学べる場を、コロナ禍という社会情勢でも提供できる方法が必要である。					

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	他市町村で行っているワークショップ以外の取組情報を収集する
コスト	コストは現状維持

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	R4年度は地域防災をテーマにワークショップ形式で全1回の講座を行った。実際に災害が起きた時に地域としてどのような行動ができるのか考えるきっかけとなった。また、今回は県事業のジモト大学との共催ということもあり、参加者の約半数が高校生であったため、地元の高中生と地域の大人の交流の場ともなった。
課題に対する現在の取組状況	コロナ収束後の講座の在り方を模索するとともに、どうすればより幅広い年代の方に参加してもらえるかについて、講座の内容や時期も含め検討を行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		地域担当職員制事務			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	総合政策課
	施策	1	地域づくり活動の推進			担当者	三宅 大輔
	小施策	②	地域と行政の連携強化			内線	215
目的	対象	区長			手段	区長へ訪問し、町内活動や地域課題等の状況を把握し、地域課題解決に向けた支援や助言を行い、また行政課題を解決するための糸口となる情報の収集に努める。	
	意図 対象をどう したいか	行政情報の提供や地域情報の収集を行い、地域課題の解決に向けた話し合いをすることで、信頼関係が構築され、円滑な地域運営が可能となる。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市地域担当職員制度実施規程					
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	7 目 目	0009	地域づくり支援事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,948	3,145	0	0	0		
①事業費	0	0	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		2,948	3,145	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.39	0.42				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	訪問回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	-	-	-	-	-	-	
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	地区からの情報収集数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	-	-	-	-	-	-	
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	170

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		地域担当職員制度の趣旨が十分に区長へ周知されておらず、また、コロナ禍によって区長との面談も出来ない状況が続いていることもあり、制度内容の見直しが必要である。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	地域と行政の双方にとって、効果的な制度運用の構築を図る。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	
課題に対する現在の取組状況	アフターコロナや人口減少社会を念頭に、今後の地域担当職員制の運用スキーム(案)を数種類を設定し、地域及び庁内での合意形成を図る。

1. 基本事項

事務事業名	区長行政事務				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	8	行政経営		担当課	総合政策課
	施策	1	地域づくり活動の推進		担当者	三宅 大輔
	小施策	②	地域と行政の連携強化		内線	215
目的	対象	区長及び地域住民			手段	月2回のシルバー人材センターへの使送を通して、区長から住民に行政情報を伝達する。また、「区長と市長のまちづくり会議」において、市政への意見や地域の課題を区長が相互理解することにより、発展的なまちづくりを行う。なお新庄市区長協議会が実施する区長研修等へ財源支援を行う。
	意図 対象をどうしたいか	多様な地域課題に対し、区長を中心として地域住民が主体的に、その解決に取り組める状態。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市区長規則					
予算区分	一般会計	2 款	1 項	7 目	0009	地域づくり推進事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		23,013	26,738	22,558	0	0	県民のあゆみ配布委託金	792
①事業費	15,858	15,907	21,796	22,558				
内訳	特定財源	799	798	792	792			
	一般財源	15,059	15,109	21,004	21,766	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		7,106	4,942	0	0	0	区長報酬	19,473
内訳	正規職員(人)		0.94	0.66			使送業務委託料	2,204
	1人当たり単価		7,560	7,488			新庄市区長協議会負担金	119
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				区長と市長のまちづくり会議開催回数(回)	-	5	-			
達成率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				区長と市長のまちづくり会議課題件数(件)	38	34	41			
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	区長と市長のまちづくり会議を7月下旬に実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、対面での開催を中止し、書面による質疑・回答という形をとった。地域の課題については、35の行政区より41件の地域の課題が提出され、担当課において課題解決対応を実施した。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		職員研修事業			事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	8	行政経営		担当課	総務課
	施策	2	新しい時代を担う職員の育成		担当者	早坂 広弥
	小施策	①	人を育てる職場づくり		内線	212
目的	対象	職員			手段	新庄市職員研修計画に基づき、職場内研修・職場外研修等、体系的に研修を実施する。県市町村職員研修所、市町村アカデミー等への派遣研修の実施に加え、新規採用職員等を対象とした階層別研修の実施、管理職を対象とした外部講師による人事評価研修の実施など、市独自の研修を実施する。
	意図(対象をどうしたいか)	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに対応できる職員を育成する。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		2 款	1 項	1 目	0009	職員研修事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,305	7,455	3,141	0	0	市町村振興協会助成金	434
①事業費	1,510	1,257	1,465	3,141				
内訳	特定財源	809	308	434				
	一般財源	701	949	1,031	3,141	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		6,048	5,990	0	0	0	研修委託	446
内訳	正規職員(人)		0.80	0.80			使用料及び賃借料	17
	1人当たり単価		7,560	7,488			研修負担金	543
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				その他(謝金、旅費、消耗品)	459

3. 評価指標

活動指標	指標名称	研修参加者数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	職員数×2回	達成率	39.4%	52.5%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	526
成果指標	指標名称	職員自主研修・研究活動の年間取組件数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性			改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)	コロナ禍を経て、研修の実施形態、従来の会場参加型にリモート参加型が加わり、特に県の研修所における研修は受講する側の移動時間の削減等により受講環境が整備された。しかし、庁内でリモート参加する場合は、研修の担当者が資料印刷(受講者へのデータ配布不可、研修担当者が印刷するよう指示がある。)から会場や機材の確保、設営、接続動作確認、撤収までを行っており、頻度も多いことから担当者側の負担が増えている。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	リモート研修における会場の設営・機材の接続・撤収については、可能な限り受講者で行うよう必要事項を周知することで、負担の分散化を図る。
コスト	研修負担金や集合型の研修の受講に必要な旅費は現状維持が妥当。ただし、リモート研修への対応として職員研修費以外の部分として、リモート会議対応の貸出PCの増設や、会議室以外のネットワーク環境が整備された場所の増築等、ハード面の整備を要する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナ禍における研修中止や派遣取りやめが減少したことや、全体研修の実施できたことで、受講者数が前年比で大幅に増加した。
課題に対する現在の取組状況	リモート受講については、昨年度より受講者が準備、会場設営、撤収を行う体制を確立したことで、担当者の負担軽減につながった。資料印刷は、著作権との兼ね合いから、受講者へのデータ配布が認められていないので担当者が印刷して受講者全員に紙で配布する形態が継続しているが、配布方法については引き続き研修所担当者に要望し、協議していく。

1. 基本事項

事務事業名		職員の福利厚生事業			事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	8	行政経営		担当課	総務課
	施策	2	新しい時代を担う職員の育成		担当者	國分 弥生
	小施策	②	すべての職員が力を発揮できる職場環境づくり		内線	212
目的	対象	職員			手段	全職員を対象とした健康診断の実施 職員参加の厚生事業の実施 特定事業主行動計画に基づく職場環境の整備の推進
	意図 対象をどう したいか	職員の健康状態を把握し改善を促すとともに、ワークライフバランスの推進やメンタルヘルスケアにより、職員が能力を発揮できる職場環境を整備する。				
法令根拠・条例・要綱等 労働安全衛生法第66条、地方公務員法42条、新庄市安全衛生管理規則						
予算区分		一般会計	2 款	1 項	2 目	0001 職員厚生事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		11,327	11,160	5,303	0	0		0
①事業費	4,083	4,523	4,421	5,303				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	4,083	4,523	4,421	5,303	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		6,804	6,739	0	0	0	産業医報酬	368
内訳	正規職員(人)		0.90	0.90			健康診断委託料	3,792
	1人当たり単価		7,560	7,488			職員厚生事業	257
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				医薬品	4

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ストレスチェック受検率(全職員)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	100	100	100				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">平均年休取得日数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	平均年休取得日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	7.8	8.5	8.6				
	説明(算式等)	職員の取得日数の合計/職員数	達成率	78.0%	85.0%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		メンタルヘルス不調による病休が年間を通して発生している。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	メンタルヘルスケアについて、ストレスチェックの集団分析結果を把握し、職場環境の改善を図る。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	成果指標の達成率は若干向上した。健康診断の実施により、職員の健康保持に寄与した。ストレスチェックにより職員自身が自分のストレスに気づくことができた。
課題に対する現在の取組状況	長期休業している職員が若干名いる。次年度に向けた改善にあるとおり、集団分析結果で危険度の高い職場のヒアリングを実施することで職場環境の改善につなげるなど、メンタル不調の未然防止に努めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 内部管理事業, 柱, 行政経営, 担当課, 総合政策課, 施策, 効果的・効率的な行財政運営, 担当者, 國分亮一, 小施策, 業務の効率化, 内線, 426, 目的, 対象, 市民・企業・団体及び各課行政職員, 手段, 職員がすべき業務とデジタル技術により達成できる業務のすみ分けを行い、通信環境の変化を有効に活用しながら、業務変革とより充実した市民サービスを行う。また、『住みよさ』をかたちに「新庄市」を目指すための課題解決に必要な事業に対し、デジタル技術の側面から推進する。・デジタル化推進セミナー開催・デジタル化推進のための取扱事業者との協議・行政手続等オンライン化の推進, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 一般会計, 2 款, 1 項, 9 目, 0002 デジタル推進事業費, 事業期間, 単年度, 年度, 1年限りの事業, 期間限定, 始期, 年度, 終期, 年度, 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで, 単年度繰返し, 開始年度, 令和, 3 年度, 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), 8,628, 9,308, 3,009, 0, 0, ①事業費, 0, 992, 1,895, 3,009, 内訳, 特定財源, 0, 0, 0, 一般財源, 0, 992, 1,895, 3,009, 0, 0, R4 歳出の内訳(主要なものを以外はその他でまとめて記載), ②人件費, 7,636, 7,413, 0, 0, 0, AI音声認識文字起こしソフトセットアップ委託料, 165, 内訳, 正規職員(人), 1.01, 0.99, AI音声認識文字起こしソフト使用料, 1,254, 1人当たり単価, 7,560, 7,488, AI音声認識マイクスピーカーセット購入, 476, 会計年度任用職員(人), 0.00, 0.00

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, デジタル化推進に向けた職員研修及びセミナー・デモンストレーションの開催数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 3, 説明(算式等), DX実現に向けたセミナー等の実施, 達成率, 0.0%, 66.7%, 33.3%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 新庄市デジタル化推進基本計画に基づいて着手した施策数(一部実施も含む), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 12, 説明(算式等), R2からの成果を積み上げて計算する, 達成率, 25.0%, 41.7%, 91.7%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0, 高い, 0, 高い, 0, 高い, 0, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1, やや高い, 1, やや高い, 1, やや高い, 0, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, 0, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5, 低い, 4~5, 低い, 4~5, 低い, 0, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), 「新庄市デジタル化推進基本計画アクションプラン」において掲げた事業について、それぞれの事業の実施に向けたレベルに差があり、各課における検討実施の体制がまちまちである。実施に向けて、ヒアリング等を実施し、内容の検討をしていく必要がある。

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑥, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 令和4年度を初年度とする「新庄市デジタル化推進基本計画」及び4年度に策定した「新庄市デジタル化推進基本計画アクションプラン」に基づき、デジタル化推進の事業内容について各課で検討、推進していく。総合政策課では、その事業の進捗状況をヒアリングし、アクションプランの見直しを進める。今後、年度ごとの実施する事業の見極めを行いながら、拡充していくので、コストは拡大していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 「新庄市デジタル化推進基本計画」を基本方針とした「新庄市デジタル化推進基本計画アクションプラン」を策定した。「基本計画」と「アクションプラン」に基づき、各課の個別事業について、デジタル化の推進の事業内容を精査し、事業の進捗を管理していく。課題に対する現在の取組状況, アクションプランにおいて示された、今後取り組むべき事業について、総合政策課を中心に事業を推進していく。実施に向けて担当課の協議や総合政策からのヒアリング等を行い、事業実施に向け精度を高めていく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 担当課, 総務課, 担当者, 須田 吉哉, 内線, 220, 目的, 手段, 第7次行財政改革大綱・実施計画に基づき行財政改革を進める, 法令根拠・条例・要綱等, 新庄市行政改革推進本部設置要綱、新庄市行政改革市民委員会設置要綱, 予算区分, 一般会計, 2 款, 1 項, 1 目, 0001 総務一般管理事業費, 事業期間, 単年度, 期間限定, 単年度繰り返し

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳, 特定財源, 一般財源, ②人件費, 内訳, 正規職員(人), 1人当たり単価, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 行財政改革大綱実施計画項目数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 35, 説明(算式等), R3~R7実施項目数, 達成率, 91.4%, 91.4%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 業務の効率化に向けた取組件数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 5, 説明(算式等), 実施計画における年間1件以上の実施, 達成率, 40.0%, 60.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 1 やや高い, 2~3 やや低い, 4~5 低い, 0 高い, 1 やや高い, 2~3 やや低い, 4~5 低い, 0 高い, 1 やや高い, 2~3 やや低い, 4~5 低い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, B 効率化の視点で改善を検討, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), 実施計画の検討事項の部分について、効果的な成果がでるような議論を積み上げる必要がある。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成, 向果, 性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善

Table with columns: 手法, コスト, 関係課と連携を図りながら、実施計画に基づき着実に事業が実施されるよう適正な進捗管理を行う。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況, 第7次行財政改革大綱実施計画の年次計画に基づき、行財政改革に関する取組を実施し、市民の利便性の向上、業務の効率化等が図られた。 デジタル化推進基本計画など、行財政改革に関連する他の個別計画との整合を図りながら、取組の実施主体となる課と協議を進めている。

1. 基本事項

事務事業名	書かせない窓口サービス事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	8	行政経営(将来にわたって持続可能なまち)		担当課	市民課
	施策	3	効果的・効率的な行政運営		担当者	後藤 信之
	小施策	①	業務の効率化		内線	127
目的	対象	届出や証明書交付など行政手続が必要な市民			手段	①転出・転入予約などのオンライン申請 ②申請書補助(書かせない窓口)システムの導入 ③電子申請システムの導入
	意図 対象をどう したいか	マイナンバーカード等を活用して本人確認や申請書記入をデジタル化し、届出や証明書交付の手間や待ち時間を短縮する。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	2 款 款	3 項 項	1 目 目	0002	戸籍住民基本台帳事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業	
	● 期間限定	始期 R4 年度	～ 終期 R6 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し	開始年度	年度		期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	6,646	0	0	0	国社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,400
①事業費			4,400					
内訳	特定財源		4,400					
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		0	2,246	0	0	0	転出・転入手続きワンストップ化に伴うシステム改修業務委託料	4,400
内訳	正規職員(人)		0.30				(R3繰越明許費)	
	1人当たり単価		7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	届出や証明書交付などのオンライン申請の件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績				60			
成果指標	指標名称	「市民ニーズに合った高い行政サービスが提供されている」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	13.7	15.7	15.7				
	説明(算式等)	市民アンケートの結果で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	達成率	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性			
	● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討	
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	令和4年度実施予定だった手段②のスケジュールを見直す必要がある。							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

方向性の	成果及びコスト投入の方向性			
	拡充	現状維持	縮小	休廃止
成果性の	④	②	①	✓
コスト投入の方向性	⑤	③	※	
	⑥			
	⑦			
	皆減	縮小	現状維持	拡大

※・・・二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	窓口でマイナンバーカード等から4情報を読み取り、申請書の作成支援を行う「書かせない窓口システム」を導入し、基幹システムと連携することで、複数の手続きについて、正確な手続き案内を可能とする。
コスト	概算見積11,770,000円 デジタル基盤改革支援補助金の活用、特別交付税措置

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度は、マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に係るシステムの整備を行った。令和5年2月から実施した。
課題に対する現在の取組状況	「書かせない窓口システム」の導入については、今後、デジタル化推進計画の中で整備を検討していく予定であり、市全体として導入を検討する必要があるため、ベンダーが主催するシステム展示会等への参加を通じて、どのようなシステムが適切かを検討していく。

1. 基本事項

事務事業名	コンビニ交付サービス事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	8	行政経営(将来にわたって持続可能なまち)	担当課	市民課	
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営	担当者	後藤 信之	
	小施策	①	業務の効率化	内線	122	
目的	対象	新庄市に住民登録又は本籍があり、マイナンバーカードを取得している人。			手段	①コンビニエンスストア等のマルチコピー機で各種証明書が取得できるシステムの導入。(住民票・印鑑証明・税証明・戸籍) ②コンビニ交付利用促進のための広報、周知 ③令和4年11月1日稼働予定
	意図 対象をどう したいか	マイナンバーカード普及・活用が進み、コンビニエンスストア等で、市役所の開庁時間外であっても各種証明書を取得できるような利便性の高い状態。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計		2 款	3 項	1 目	0002 戸籍住民基本台帳事業費
			款	項	目	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R4 年度	～ 終期 R6 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	29,678	8,724	0	0	県コンビニ交付サービス導入立ち上げ支援事業費補助金	5,799
①事業費			27,057	8,724				
内訳	特定財源		5,799	4,362				
	一般財源	0	0	21,258	4,362	0	0	R4 歳入の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		0	2,621	0	0	0	業務委託料	23,326
内訳	正規職員(人)		0.35				コンビニ交付システムサービス使用料	2,475
	1人当たり単価		7,488				コンビニ交付運営負担金	925
	会計年度任用職員(人)		0.00	0.00			その他	331

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画								
									年度実績	達成率	0.0%	0.0%	67.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	コンビニ交付件数							2,400								
成果指標	指標名称	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標								
									「市民ニーズにあった高い行政サービスが提供されている」と回答した市民の割合	13.7	15.7	15.7				20
									説明(算式等) 市民アンケートで「そう思う」「どちらかという思う」と回答した割合	達成率	68.5%	78.5%	78.5%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		コンビニ交付サービスの利用を推進するためには、マイナンバーカードが必要であるが、交付率が県平均より下回っている状況にある。											

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性						
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		⑤		③	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	マイナンバーカードの取得率を向上させるために、公民館や商業施設等に出向での申請支援やSNS等を活用したPR等を実施していく。
コスト	今年度は導入のためコストが拡大したが、5年度からはランニングのみとなるため、コストは縮小する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	11月1日よりコンビニ交付を開始。市内全コンビニエンスストアへのポスター掲示、主要施設へのチラシ配布でのPR。市報やSNS、来庁者への周知により、令和7年度目標値の約65%を達成した。令和4年度末のマイナンバーカードの交付率は、72.5%となった。
課題に対する現在の取組状況	毎週水曜日に19時までの延長窓口の実施と第2日曜日の休日開庁を継続的に実施することでマイナンバーカード取得率の向上に取り組んでいる。今後、福祉施設等への出張申請を実施しながら、より一層のカード取得率向上を目指す。国ではマイナンバーカード機能をスマホへ搭載することで今後各種手続等への更なる活用を目指していて、市でも実施に向け必要な手続を行い、市民の利便性を高めていく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		財政運営事務				事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	財政課
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営			担当者	笹原 孝一
	小施策	②	健全な財政運営			内線	231
目的	対象	全市民、全行政サービス				手段	・新庄市中期財政計画の着実な実行 ・歳入確保対策の推進 ・目的と効果を踏まえた適正な予算配分の実施
	意図 対象をどうしたいか	住民サービスの更なる向上と財政の健全化					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分			2 款	1 項	4 目	0001	財政管理事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業					

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		706,189	323,261	20,081	0	0	県市町村総合交付金	11,051	
①事業費	655,762	672,169	289,565	20,081			基金利子	77	
内訳	特定財源	5,750	8,418	11,128	10,618				
	一般財源	650,012	663,751	278,437	9,463	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		34,020	33,696	0	0	0	基金積立金	284,396	
内訳	正規職員(人)		4.50	4.50				財務書類作成業務委託	3,135
	1人当たり単価		7,560	7,488				会計年度任用職員報酬	1,851
会計年度任用職員(人)		0.00	1.00	0.00			消耗品費	183	

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	経常収支比率(%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	94.1	87.0				
			達成率	101.0%	109.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	経常収支比率は中期財政計画の計画値よりも増加したものの、財政健全化指標である実質公債費比率は計画どおりの指標となり、中期財政計画が着実に推進され、財政運営上の最大課題である「財政健全化」について大きな前進となった。また、同計画に基づく運営により、市民サービス各般の向上に資する効率的な予算執行に結びついた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		公共施設等総合管理計画推進事業				事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	財政課
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営			担当者	早坂 和弥
	小施策	③	計画的な財産管理と活用			内線	241
目的	対象	市行財政サービス				手段	①施設総量の最適化 機能を維持しながら施設の統廃合を進め、施設面積の縮減を図る。 ②効率的な維持管理の推進 「事後保全」から「計画的保全」へと転換し、建物の長寿命化を図ることにより、施設にかかるライフサイクルコストの低減に努める。
	意図 対象をどうしたいか	市有施設に係るライフサイクルコストを低減することにより財政負担を減らす					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	6 目 目	0003 財産管理事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H29 年度	～ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,536	5,990	0	0	0		
①事業費								
内訳	特定財源							
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		4,536	5,990	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.60	0.80				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	委員会、事務局会議の開催数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	4	2				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	133.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	市有施設面積(千㎡)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	153	160	156				
	説明(算式等)		達成率	96.1%	91.9%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		なかなか計画的保全への転換が図れず、施設所管課がしっかりとした営繕計画を持っていない。									

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	「事後保全」から「計画的保全」への転換を図るため、施設所管課にて営繕計画の作成を行うように働きかけを行う。
コスト	現状を維持する。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	明倫中学校区(沼田小学校、北辰小学校、明倫中学校)の義務教育学校「明倫学園」について整備を進めており、成果指標としている市有施設面積は、施設総量の縮減が図られている。その他建物系施設について、個別計画にあたる公共施設最適化・長寿命化計画に基づき施設整備が進められている。
課題に対する現在の取組状況	「事後保全」から「計画的保全」への転換を図るため、施設所管課にて営繕計画の作成を行うように働きかけている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄最上定住自立圏構想推進事業				事業類型	内部管理事業	
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	総合政策課	
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営			担当者	水越 いつみ	
	小施策	④	広域連携の推進			内線	236	
目的	対象	最上圏域住民				手段	人口定住の為に必要な生活機能を確保し、地域の活性化を図るため、「新庄最上定住自立圏構想」を推進する。	
	意図 対象をどう したいか	圏域の行政課題を共有し、共同で解決することにより、圏域住民の満足度を上げ、定住につなげる。						
法令根拠・条例・要綱等 定住自立圏構想推進要綱、新庄最上定住自立圏形成協定、新庄最上定住自立圏共生ビジョン								
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	7 目 目	0001	企画政策事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,570	2,771	0	0	0		
①事業費	56	0	0					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	56	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		2,570	2,771	0	0	0	共生ビジョン懇談会委員報酬	0
内訳	正規職員(人)		0.34	0.37			共生ビジョン懇談会委員費用弁償	0
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	会議開催回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	1	1				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">協定項目における実施事業数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	協定項目における実施事業数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	34	27	27				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	117.2%	93.1%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	○	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新庄最上定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催はなかったが、第2次共生ビジョンを基に、各連携項目事業について進捗状況を確認し進捗管理を行った。
課題に対する現在の取組状況	R4に行った進捗管理を基に、共生ビジョンの改訂を進めていく。